

(2) 財団法人 とっとり政策総合研究センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 とっとり政策総合研究センター
- 2 目 的 広い視野と長期的展望に立った政策・施策に関する調査研究及び提言を行うとともに、各種情報の収集・分析・提供を行い、鳥取県の健全な発展と県民生活の向上に寄与する。
- 3 設立許可年月日 平成7年6月19日
- 4 設立登記年月日 平成7年6月21日
- 5 基本財産 出えん金 1,188,000,000円
鳥取県出えん金 1,100,000,000円
県内市町村出えん金 34,000,000円
民間企業等出えん金 54,000,000円
- 6 役員 理事 16人 監事 2人
- 理事長 道上正規
- 副理事長 児嶋祥悟(鳥取商工会議所副会頭)
- 常務理事 上場重俊(鳥取県企画部長)
- 理事 安藤賢(株式会社鳥取銀行代表取締役頭取)
- ” 伊澤百子(有限会社森の国取締役社長)
- ” 岩崎信子(株式会社依山楼岩崎専務取締役)
- ” 植木誠(株式会社シセイ堂デザイン代表取締役)
- ” 杵村善彦(株式会社山陰放送代表取締役社長)
- ” 古徳義雄(株式会社山陰合同銀行専務取締役)
- ” 篠原勲(鳥取環境大学環境政策学科教授)
- ” 竹内功(鳥取市長)
- ” 野津和功(鳥取短期大学生生活学科教授)
- ” 前田宣子
- ” 光多長温(国立大学法人鳥取大学地域学部教授)
- ” 吉岡秀樹(株式会社新日本海新聞社代表取締役社長)
- ” 吉田秀光(三朝町長)

監 事 浦 林 梅 樹 (鳥取県公社・事業団等監事室監事)

〃 奥 田 幸 雄 (〃)

7 職 員 9人 (うち県派遣職員 2人)

8 事 務 所 鳥取市東町二丁目308番地

二 平成16年度事業実施状況

1 調査研究事業

(1) 自主研究

鳥取県の経済・産業構造の課題

歴史的地域の実態と再生プロセスの検討 - 鳥取の城下町の事例を中心として -

鳥取砂丘観光の課題と方向性 - 砂丘政策の歴史的分析から -

地方自治における住民参加のあり方 - インド・ケララ州における住民参加型計画の事例 -

鳥取砂丘の来訪者の意向 - 「イリュージョン」来訪者意識調査の結果 -

鳥取県における訪日観光客受入れの現状と課題

鳥取県の食品産業の特徴と最近の動向 - 工業統計から食品産業を考える -

協働型社会における住民自治とコミュニティ

住民投票と住民自治 - 平成の大合併における鳥取県内の住民投票の事例から -

産官学連携による地域イノベーションの創出 - 鳥取県における二十世紀梨の導入・定着・普及 -

地域経済と産業のグローバル化 - 鳥取県電機産業における90年代の発展形態と構造的特徴 -

鳥取県中山間地域活性化交付金制度と江原道新農漁村建設運動

外国人研修・技能実習制度から中日労働力協力を見る

美しい地域づくりのための景観管理方策 - 韓国・江原道を中心に -

(2) 第4回東アジア地方政府観光フォーラム（EATOF）における研究発表

マス・ツーリズムからエコツーリズムへ - 鳥取砂丘の観光の変遷と今後の方向 -

(3) 韓国・江原発展研究院創設10周年記念事業における研究発表

鳥取県におけるインバウンドの現状と課題 - 環日本海地域の相互協力による観光促進策 -

(4) 受託研究

県民参加の鳥取学構築事業（委託者 鳥取県）

鳥取市民アンケート調査（委託者 鳥取市）

倉吉打吹地区街なみ環境整備事業方針策定（委託者 倉吉市）

市内消費動向調査事業（委託者 境港市）

2 情報収集提供事業

(1) 機関誌（TORCレポート）を年2回発行した。

(2) ホームページで研究成果等を早期に公表した。

(3) 研究成果等報告会

研究員による研究成果の報告会等を開催するとともに、関係団体の開催する研修会等でも積極的に報告を行った。(年間6件)

(4) 県政だよりや地元新聞へ投稿した。(年間14件)

3 フォーラム等開催事業

(1) TORCセミナー

県民を対象として、事例発表の後、まちを散策する少人数の「まちづくりセミナー」を2回(鳥取市及び倉吉市)開催した。

(2) とっとり総研特別講演会

テーマ 「北東アジア地域協力の新しい動向」

講師 中国吉林省吉林大学 王副学長

参加者 50人

(3) 第4回東アジア地方政府観光フォーラム(EATOF)の共催及び学会シンポジウムの運営を行った。

4 国際研究交流活動事業

(1) 環日本海諸国の研究員招へい

韓国江原道の江原発展研究院から研究員2名、中国吉林省の吉林大学東北アジア研究院から研究員1名を招へいし、研究交流を推進した。

(2) 県民講座の開催

招へい研究員を講師として、「外国人研修制度からの日中間労働力協力をみる」をテーマに国際理解のための県民講座を開催した。

5 県民研究活動支援事業

鳥取大学の岸本助教授の指導のもと、県民研究員が「語り継がれる歴史(オーラルヒストリー)からまちの魅力を考える」をテーマに、住民から歴史や生活様式などを聞き取り、地域に残された貴重な遺産として記録・保管する調査研究活動を行った。

6 地域文化研究事業

(1) 地域文化サロン(水曜サロン)の開催

水曜サロンを月1回開催し、地域文化に関わる方を講師として招き、講演後、聴講者との意見交換を行なった。(延べ参加者 349人)

そのうち、県外講師等による多数の県民が集える水曜サロンの拡大版を2回開催した。

(2) 鳥取学検討委員会

県から受託した「県民参加の鳥取学構築事業」として、鳥取学構築に向けたアクションプランの策定、鳥取学シンポジウムの開催、市町村担当者交流会の開催、鳥取学ガイ

ドブックの作成を行った。

7 県・市町村等への協力

県・市町村等の委員会等に参画するとともに、県・市町村関係団体等への協力を行った。

また、講師、委員にふさわしい専門家の紹介などの情報提供を行った。(年間16件)

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
	管理費	74,459,000	65,509,400	8,949,600	
支 出	1 人件費	65,606,000	55,270,873	7,725,237	一般管理費へ
		2,609,890			2,609,890円
	2 一般管理費	8,853,000	10,238,527	1,224,363	人件費より
		2,609,890			2,609,890円
	事業費	42,632,000	29,568,090	13,063,910	
	1 調査研究費	19,329,000	12,272,454	7,056,546	
	2 情報収集提供費	13,798,000	10,621,998	3,176,002	
	3 フォーラム等開催費	2,305,000	995,781	1,309,219	
	4 国際研究交流活動費	3,443,000	2,595,236	847,764	
	5 県民研究活動支援費	860,000	526,644	333,356	
	6 地域文化研究費	2,897,000	2,555,977	341,023	
	固定資産取得支出	220,000	220,000	0	
1 有価証券購入支出	220,000	220,000	0		
敷金・保証金支出	0	126,000	126,000		
1 敷金支出	0	126,000	126,000		
特定預金支出	290,000	0	290,000		
1 退職給与引当預金支出	290,000	0	290,000		
予備費	71,000	70,875	125		
当期支出合計(C)		117,672,000	95,494,365	22,177,635	
当期収支差額(A) - (C)		0	21,955,678	21,955,678	
次期繰越収支差額(B) - (C)		0	21,955,678	21,955,678	

財団法人 とっとり政策総合研究センター
貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	27,936,674	負債	7,230,596
1 現金預金	13,915,915	1 流動負債	5,980,996
(1) 普通預金	13,915,915	(1) 未払金	5,496,273
2 その他の流動資産	16,990	(2) 預り金	484,723
(1) 郵便振替口座	16,990	2 固定負債	1,249,600
3 前払金	250,369	(1) 退職給与引当金	1,249,600
4 未収金	13,753,400		
		正味財産	1,211,902,933
固定資産	1,191,196,855	(うち基本金)	(1,188,000,000)
1 基本財産	1,188,000,000	(当期正味財産増加額)	(21,435,864)
(1) 有価証券	1,188,000,000		
2 その他の固定資産	3,196,855		
(1) 償却備品	1,119,212		
(2) 電話加入権	448,043		
(3) 敷金	380,000		
(4) 退職給与引当預金	1,249,600		
合 計	1,219,133,529	合 計	1,219,133,529

三 平成17年度事業計画

1 17年度事業の取組方針

17年度の調査研究は、地域の自立を支える基盤となる県内経済・産業・企業についての調査研究の本格的な展開と、これまで取り組んできた地域の生活に密接な関係を持つ街並み研究、住民自治制度研究、地域文化研究の一層の充実を目標として取り組む。地域で随時発生する諸課題のうち調査研究目標との関連が強いテーマにも積極的に取り組む。

これら目標に沿って調査研究の実施、海外研究所との交流研究の充実、県内大学との連携、県民研究員制度の充実、TORC10周年記念事業を進める。また、調査研究成果が現実の政策決定や企業の事業遂行に有効に活用されるよう注力する。

こうした研究分野の拡大、充実を確実なものとするために研究支援要員の配置、一部業務の外注化など研究体制を強化する。

2 調査研究事業

(1) 調査研究プロジェクト

調査研究プロジェクトについては、地域の自立を目的として地域経済・産業・企業についての研究と、地域の生活の基盤である街並み、自治制度、地域文化についての研究を重点分野として進めていく。

経済・産業・企業の維持・拡大についての調査研究

17年度以降、重点研究テーマとして県内経済、産業、企業についての体系的な研究を進め、現状の諸課題を把握し、これら諸課題への対応、産業・企業の再生、新たな発展を目指すための調査研究を行う。17年度は中でも重要性の高い県内電機産業、食品産業、労働問題についての研究に注力する。

調査研究では県の現状について優位、制約などを実態調査によって明らかにし、地域に即した産業・企業の維持、拡大のための対応策策定を目指す。地域の内側からだけでなく国内外との競争力比較、外部からの変動要因を含め中長期の経済・産業構造を踏まえ研究を進める。

地域の生活・活動・文化に密着した調査研究

地域の人々の生活の場は、街や集落にあり、こうした場が住む人にとって利便性が高く、歴史・文化性を認識させ、自らそのありかたを決めることができ、こうしたことが地域の自立を促す。

街並み研究は、街並み整備事業など現実的な成果に結びついているが、さらに市街地活性化などを含め研究を充実する。住民自治については、これまでの研究成果を基礎に地域にとって望ましい制度・体制についての研究をさらに進める。地域固有の自然である砂丘についての研究も、県内の諸活動に反映させつつ取り組んでいく。

17年度調査・研究テーマ

経済・産業・企業の維持・拡大

社会構造	地域の人口問題についての研究
経済構造	地域・国内経済構造についての研究
地域の産業・ 企業研究	県内産業についての研究 「産官学連携による県内産業の活性化」 「産業クラスターの日韓比較」 「中小企業のネットワーク化 県内基盤技術型産業の現状と課題」 「在中国日系企業のフルセット型現地化に関する研究」
	県内食品産業についての研究 「農産物・水産物を利用したサイエンス型産業」
	県内企業と対外経済交流についての研究
	社会保障関連産業についての研究 「高齢化社会と医療・福祉のあり方」
	新エネルギーについての研究 「鳥取県の新エネルギー開発に関する研究」

地域の生活・自治制度

街並み研究	「地方都市・地域マネジメントについての研究」
	「市街地活性化についての研究」
地域社会研究	地方自治についての研究 「地方自治・住民自治に関する研究」 「地方自治と住民参加」
	地域コミュニティについての研究 「鳥取砂丘のあり方についての研究」
	地域文化研究
	鳥取学構築 水曜サロン開催

海外研究所との研究

吉林大学	「日中の中小企業研究」 「日中労働力問題」
	「日韓の地域発展格差の比較研究」 地域活性化、自治制度の比較研究
江原発展研究院	

注：研究テーマは、複数年にわたり行うテーマ、一体化するテーマ、今後追加するテーマもある。また、「」内は研究テーマとして具体化しているものである。

(2) 受託研究

T O R Cの研究テーマとの関連性が強い研究や地域にとって重要な研究テーマについては、積極的に取り組んでいく。

(3) 海外研究所との交流

【実施方針】 既存の交流枠組を基本としつつ、交流研究の内容、目的性を順次高めていく。

17年度研究テーマは、吉林大学、江原発展研究院と事前協議を行い、両地域に関わるテーマとして「日中の中小企業研究」、「日韓の地域発展格差の比較研究」を設定した。また、研究交流の相互性の拡充、研究所相互間の研究支援体制の充実についても取り組んでいく。

(4) 大学との研究交流の推進

【実施方針】 地域研究の専門研究機関として、県内大学との研究交流体制を整えていく。

具体的には、相互研究支援、共同研究、共同プロジェクト、県内3大学からの研究者、学生が一定期間T O R C研究員として活動し、また、T O R C研究員も大学の研究者として活動できる体制をめざす。

(5) 県民研究員制度

【実施方針】 研究内容の向上と県民のニーズに応えるため、同制度を改める。

県民から優れた研究テーマ・計画の提案があれば、随時審査しこれを実施する。

T O R Cの調査研究で県民研究員の参加が有用な場合、県民研究員を公募する。

T O R Cの賛助会員には、情報送信による同制度についての積極活用を促す。

(6) 情報提供

【実施方針】 研究成果は極力現実の政策への反映、諸事業に寄与できるよう内容と効果に応じた発表形式をとる。同時に成果周知にも努める。

【T O R Cレポート】 研究成果発表を中心としてテーマ性と研究誌的性格を強化していく。一般的記事については、ホームページに移管する。

【論集等】 特定テーマについては、必要に応じ論集、単行本による発表を行う。

【講演会・フォーラム】 レポート・論集以外でも講演会などによって研究成果の周知をはかる。研究テーマに関連する行政部門などへの直接的説明も行う。フォーラムなどは開催負荷と効果を勘案し、調査研究への有効性が十分認められる場合に行う。

【ホームページ】 情報バンクとしての機能のほか、TORCに関する一般的情報提供、県内の諸ニーズの収集などを担う機能を備えるものとする。

【新聞の活用】 新聞などメディアを活用して、研究成果のPRを図っていく。

(7) 地域文化研究事業

【鳥取学シンポジウムの開催】 地域文化・資源等の調査研究活動及びその成果を多くの県民にPRし、地域の自立と活性化に役立てるため鳥取学シンポジウムを開催する。

【水曜サロンの開催】 月1回講師を招いて講演会（水曜サロン）を開催すること等により、地域文化に関心を寄せる県民のサロンとして、地域文化研究室の定着化を図る。

そのうち、情報ハイウェイシステムを活用し中部・西部会場と同時に開催する拡大サロン（年2回）及び中西部で開催する出前サロン（中部1回、西部1回）を開催する。

【地域文化の調査研究】 地域文化研究員が取り組む研究活動を引き続き支援し、地域文化研究の充実に努める。研究成果については研究報告会等で発表する。

(8) TORC10周年記念事業

【実施方針】 質実な記念行事を基本として実施する。

【10周年記念論集の発刊】 過去の業績と今後の展望をTORCレポート別冊として作成する。

【記念行事】 半日の予定で講演会もしくはシンポジウムを実施する。

3 調査研究体制の拡充

調査研究内容の質、内容の一段の向上を図るため、研究支援を強化し、また、研究員の評価制度を実施する。

【研究支援体制の強化】 研究助手1名を確保し、一部業務については外注等を活用し、研究員が専門能力の発揮に注力できるようにする。地域に関するデータベース、統計、書籍などの基礎データの整備を拡充する。

【評価制度】 TORCの調査研究活動への貢献と研究者としての研究内容向上を基準として評価し、結果に応じ、任用期間延長と大学など他研究機関への紹介・推薦を考慮する。

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	管理費	86,020	74,459	11,561	
	1 人件費	76,320	65,606	10,714	
	2 一般管理費	9,700	8,853	847	
	事業費	45,930	42,632	3,298	
	1 調査研究費	17,090	19,329	2,239	
	2 国際研究交流活動費	3,460	3,443	17	
	3 県民研究活動支援費	860	860	0	
	4 情報収集提供費	16,240	16,103	137	フォーラム等開催費含む
	5 地域文化研究費	3,280	2,897	383	
支	6 10周年記念事業費	5,000	0	5,000	
	特定預金支出	50	290	240	
	1 退職給与引当預金支出	50	290	240	
	予備費	6,000	71	5,929	
	1 予備費	6,000	71	5,929	
	固定資産取得支出	0	220	220	
	有価証券購入支出	0	220	220	
出					
	当期支出合計(C)	138,000	117,672	20,328	
	当期収支差額(A) - (C)	20,000	0	20,000	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	